

V. 派遣議員団としての所見

各国におけるODA事業を視察した所見については、既に各項で示したところである。ここでは、今回の派遣全般にわたる事項について、ODA政策を実施する際に留意すべき点を記すこととする。

1. アフリカ地域における広域インフラ開発・整備の重要性

モザンビークの「ナカラ回廊開発・整備プログラム」は、モザンビーク一国のインフラ整備にとどまらない。ナカラ回廊は、モザンビーク、マラウイ、ザンビアをつなぐ国際回廊であり、このように国境を越えたインフラ支援を行うことによって、南部アフリカの広範な地域における経済活性化が期待できる。

また、カズングラは南部回廊の要衝にある。南部回廊は、南アフリカ、ボツワナ、ザンビア、コンゴ民主共和国をつなぐ国際回廊で、カズングラが繋がれば、南部アフリカ全体での経済活性化に資することが明白である。

こうしたクロスボーダー交通インフラ整備に対する日本の積極的な支援は、サブサハラ全体の経済活性化に資するもので、ひいては住民の生活向上、貧困削減につながる事が明らかである。そのため、今後、各国の意見を聴取しながら、適切な優先度を踏まえつつ、着実な国際回廊等の整備に向けた取組が求められる。

また、モザンビークのプロサバンナ構想でみられるような、他国と協力したODAの推進について、今後、他のドナー国はODAの競争相手というより、協調することで被供与国の一層の支援につながるのであれば、しっかりと協調していくなど、その在り方を検討する必要がある。特にアフリカ大陸では、中国が活発な動きを示しており、日本は十分な外交戦略の下、世界の貧困撲滅のため、必要に応じて協調していくことも考えていく必要がある。

2. 民間投資環境整備の必要性

今回の訪問で、派遣団は、モザンビーク・ザンビア両国の政府要人や両国及び南アフリカで活躍している日本企業の方々から話を伺う機会があり、そこでは、民間投資環境の整備の必要性が、常に話題となっていた。

例えば、経済発展が目覚ましい南アフリカは、既に典型的なODA支援というよりも、いかに日本企業が現地で競争できるかが重要となっている。そして、現地大使館に求められているのは、現地の様々な見えない障壁を一緒に超えるという取組である。

また、モザンビークやザンビアといった発展途上国でも、民間投資を呼び込むことが必要であるとの声は多く、例えば、モザンビークのアリ首相は、民間がモザンビークでビジネスをして欲しいとの意向を特に示していた。

今後、ODAの実施に当たり、民間の優れたアイデア等を活かせる支援方法や民間資金の利活用による効果的な支援策、さらに、民間投資の環境整備への期待に応え得る施策の在り方の検討が必要である。

3. TICADプロセスの成功

日本が主導するアフリカ開発会議は、2013年に5回目を迎えようとしている。この間、日本は毎年TICAD閣僚級フォローアップ会合を開催し、貧困撲滅と経済支援の在り方を常に検証している。今後とも、日本としては、各国首脳に参加に向け積極的な働きかけを継続するとともに、会議を成功に導き、結実した果実をアフリカ開発に的確に結びつける必要がある。

このTICADプロセスの一環として、日本としては、貧困撲滅のため、これまで以上に、文教施設や医療・福祉施設整備への支援を充実させていく必要がある。また、訪問したモザンビークやザンビアでは、まだまだ道路や水道といった社会インフラが十分でない。こうした国々に対しては、これまで以上の支援を継続する必要がある。その際には、ファンジビリティにも配慮し、また贈収賄の撲滅といった被支援国のガバナンス改善、そしてキャパシティ・ビルディング支援等を的確に講じていく必要がある。

4. 信頼関係構築のためのODAの重要性

派遣団が、各国を訪問した際、政府首脳から、東日本大震災という未曾有の災害が発生したにもかかわらず、日本がODAを継続していることについて、本当に感謝していると、お見舞いの言葉とともにいただいた。

このことは、日本のODAが、相手国との良好な信頼関係の醸成に資していることの証左である。日本は、東日本大震災後という、まさに国難の最中にある。しかし、こうした状況であっても、国際社会における名誉ある地位を占める日本にとって、友好国の課題解決に向けた支援の継続は必要である。そして、ODA予算も、財政事情を踏まえ、効率的で安定的かつ継続的な援助を可能とする手法を検討しつつ措置していく必要がある。

さらに、ODAは、資金を供与し設備を整備するだけでなく、技術協力や研修といった人の交流などのソフト支援が重要である。特に、日本から遠く離れた場所で、日本人に会う機会の少ない現地の人々と共同して何かに取り組むことの大切さは言うまでもない。

なお、モザンビークで小学校を視察した際、アフリカの学校等でよくみられるコーラスやダンスを見かけなかった。そこで、小学校校長にその理由を問うたところ、音楽授業はこれまでなく、機材も余裕もないとのことであった。

こうした現実を踏まえ、情操教育の充実のために、芸術交流やスポーツ交流等といった心に訴えかけることを可能とする支援を実施していくことも、日本と被供与国との信頼関係の醸成に資するものと考えられる。

5. 青年海外協力隊へのサポート体制の充実

ODAを推進する上で、青年海外協力隊の活動は欠かせない。内向き志向と言われる現代の若者が、海外で精力的に活動していることは、大変心強いことである。ただし、彼らの多くは帰国後の就職について心配しており、また在外での貴重な経験を日本に還元できないということでは、社会にとって大きな損失である。そこで、国の充実したサポート体制の構築が必要である。

また、赴任中の生活支援も重要な課題である。モザンビークでは、依然として交通インフラが整っておらず、隊員は一度任地に赴けば、容易に都会に出られないなど、かなり厳しい生活環境に置かれることとなる。さらに、モザンビーク・ザンビアに共通して、治安状況への不安を口にする隊員が多い。そのため、こうした隊員の活動については、心置きなく実施できるよう、国のバックアップ体制が必要である。

最後に、今回の調査に御協力いただいたモザンビーク共和国、南アフリカ共和国及びザンビア共和国の訪問先の方々、並びに内外の関係機関の方々に対し、心から感謝申し上げる次第である。